【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年１月27日
【事業年度】	第41期（自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	KANAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　金本　寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東３丁目１番地19
【電話番号】	０１１－２０９－１６００
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　卯辰　伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東３丁目１番地19
【電話番号】	０１１－２０９－１６００
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　卯辰　伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南１条西５丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高（千円）	67,346,425	65,251,870	63,686,284	61,336,258	63,975,212
経常利益（千円）	3,257,239	2,381,227	2,279,303	1,749,707	1,550,213
当期純利益（千円）	472,686	1,209,231	913,875	1,097,439	352,623
純資産額（千円）	30,843,006	31,240,575	31,907,265	32,745,849	33,465,475
総資産額（千円）	106,639,030	99,313,449	89,010,122	89,323,725	81,977,517
１株当たり純資産額（円）	1,020.03	1,033.30	1,068.25	1,096.42	1,120.76
１株当たり当期純利益金額（円）	15.64	39.99	29.96	36.50	11.57
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	13.89	30.76	27.11	－	－
自己資本比率（％）	28.9	31.5	35.8	36.7	40.8
自己資本利益率（％）	1.53	3.90	2.9	3.4	1.1
株価収益率（倍）	33.76	11.85	17.59	14.82	63.12
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	12,469,659	10,645,777	10,359,286	6,230,229	10,219,467
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△762,916	△442,276	△107,027	△1,535,610	△11,364
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△12,137,831	△10,761,559	△13,764,886	△4,923,208	△7,833,393
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	15,991,306	15,433,247	11,920,620	11,734,154	14,108,863
従業員数（人）	1,245	1,259	1,242	1,320	1,351

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第40期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第41期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高（千円）	64,295,468	60,606,901	60,494,281	59,274,381	57,202,641
経常利益（千円）	3,294,861	2,477,597	2,447,028	1,827,502	1,960,863
当期純利益（千円）	518,488	1,134,153	953,933	1,187,109	609,217
資本金（千円）	8,596,737	8,596,737	8,596,737	8,596,737	8,596,737
発行済株式総数（株）	30,253,241	30,253,241	30,253,241	30,253,241	30,253,241
純資産額（千円）	31,034,380	31,356,871	32,004,580	32,933,055	33,903,254
総資産額（千円）	105,423,285	96,717,414	87,627,462	85,469,174	79,037,683
１株当たり純資産額（円）	1,025.85	1,036.63	1,071.50	1,102.69	1,135.43
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	18.00 (9.00)
１株当たり当期純利益金額 （円）	17.14	37.49	31.30	39.50	20.16
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	15.04	28.85	28.30	－	－
自己資本比率（％）	29.4	32.4	36.5	38.5	42.9
自己資本利益率（％）	1.7	3.6	3.0	3.6	1.8
株価収益率（倍）	30.81	12.64	16.84	13.69	36.21
配当性向（％）	105.0	48.0	57.5	48.1	89.3
従業員数（人）	1,137	1,106	1,114	1,100	1,124

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第40期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第41期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	北海道室蘭市に株式会社金本商店を設立、一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを開始
昭和46年10月	北海道苫小牧市に苫小牧出張所（現　苫小牧営業所、苫小牧鉄鋼部）を開設、北海道地区における店舗展開を開始
昭和47年12月	社名を株式会社カナモトに変更
昭和54年９月	青森県百石町に八戸支店（現　百石出張所）を開設、東北地区における店舗展開を開始
昭和55年11月	株式額面金額500円を50円に変更するため、株式会社室蘭鋼業（本社　北海道室蘭市）に吸収合併
昭和58年７月	千葉県袖ヶ浦市に千葉営業所を開設、関東地区における店舗展開を開始
昭和58年９月	北海道苫小牧市に情報機器事業部を開設、コンピュータ・マイクロデバイス等の取り扱いを開始
昭和59年９月	情報機器事業部を東京都文京区に移設、コンピュータ等のレンタルを開始
昭和60年11月	経営戦略の要である全店オンラインネットワークが完成
平成元年９月	新潟県新発田市に新潟営業所（現　新潟機械集約センター）を開設、中部地区における店舗展開を開始
平成３年６月	札幌証券取引所に上場
平成６年７月	大阪府東大阪市に大阪営業所を開設、近畿地区における店舗展開を開始
平成８年３月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成８年６月	本社機能を北海道室蘭市から札幌市中央区に移転
平成10年４月	東京証券取引所市場の市場第一部銘柄に指定
平成11年８月	㈱エスアールジー・カナモト（現・連結子会社）を設立
平成12年10月	㈱カナテック（現・連結子会社）の株式取得
平成13年11月	第一機械産業㈱（現・連結子会社）の株式取得
平成16年９月	㈱カンキ（現・連結子会社）の株式取得

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社７社及び関連会社２社で構成されており、「建設関連事業」として建設用機械・仮設資材・保安用品等のレンタル及び販売事業を「鉄鋼関連事業」として鉄鋼製品の販売事業を「情報通信関連・その他の事業」として情報機器（コンピュータ等周辺機器）のレンタル及び販売事業を主軸に、その他の事業として電力供給サービス事業を展開しております。グループ各社の当該事業に係わる位置付並びに概要は次のとおりであります。

(1) 建設関連事業

当社のレンタル事業部と、第一機械産業㈱（子会社）、㈱カンキ（子会社）は、建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。上記子会社は、当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。

㈱エスアールジー・カナモト（子会社）は建設用仮設資材のレンタルを、㈱アシスト（子会社）並びに㈱コムサプライ（子会社）は什器備品並びに建設用保安用品のレンタル・販売を行っております。当社は、上記３社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。

また、㈱カナテック（子会社）は仮設ユニットハウスの開発・製造・販売を行っております。㈱カンキメンテナンス（子会社）は、建設機械修理業を主力としております。

(2) 鉄鋼関連事業

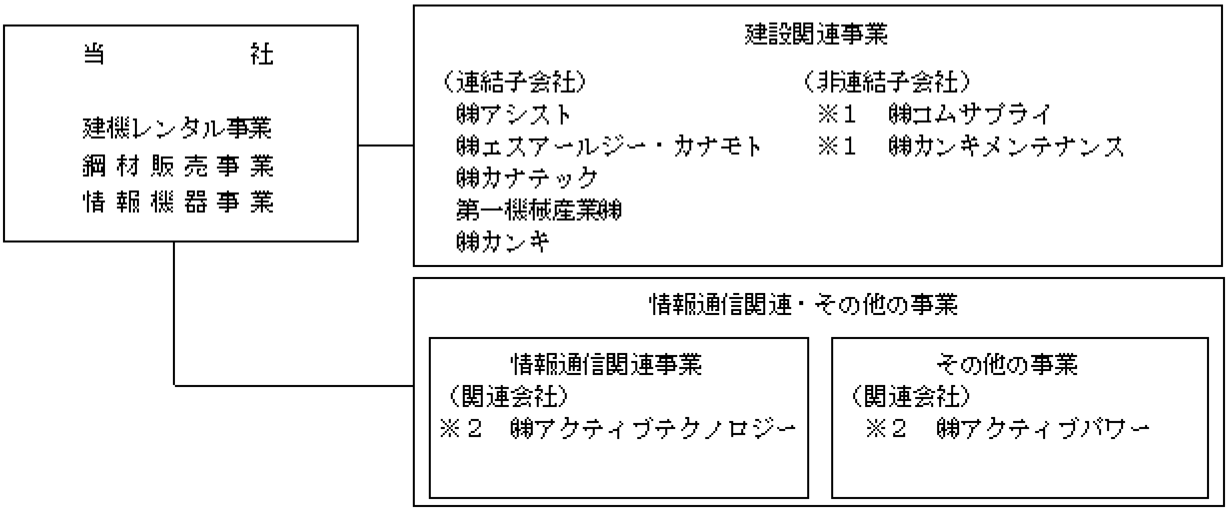
当社の鉄鋼事業部では、鉄鋼製品並びに建築関連製品等の販売事業を行っております。同部門に関係する子会社及び関連会社はありません。

(3) 情報通信関連・その他の事業

当社の情報機器事業部では、コンピュータ並びに周辺機器、開発支援機器等のレンタル及び販売事業を行っております。なお、ワイヤレスＬＡＮ等の通信系デバイスの販売を主に行ってきた㈱アクティブテクノロジー（関連会社）及びマイクロタービン発電機の販売を行ってきた㈱アクティブパワー（関連会社）は、いずれも現在は営業活動を休止しております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）　無印　連結子会社
※１　非連結子会社で持分法非適用会社
※２　関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
㈱アシスト （注）２	北海道小樽市	136,000	建設関連事業	50.0	同社から什器備品等を借り受けている。 役員の兼任等……有
㈱エスアールジー・カナモト	札幌市中央区	100,000	建設関連事業	93.3	同社から建設用仮設資材を借り受けている。 役員の兼任等……有
㈱カナテック	札幌市中央区	100,000	建設関連事業	100.0	同社より仮設ユニットハウスを仕入れている。 役員の兼任等……有
第一機械産業㈱	鹿児島県鹿屋市	20,000	建設関連事業	100.0	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等……有
㈱カンキ （注）３	兵庫県神戸市	99,000	建設関連事業	87.4	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等……有

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
３．当社は平成17年５月から６月にかけて第三者と㈱カンキの株式の譲渡と譲受を行い、議決権比率を90.9%から87.4%といたしました。
４．上記子会社は、特定子会社に該当しません。
５．上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
６．連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設関連事業	1,250
鉄鋼関連事業	23
情報通信関連・その他の事業	11
全社（共通）	67
合計	1,351

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、嘱託を含めておりません。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,124	34.5	9.2	4,815,645

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託を含めておりません。
２．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準内賃金、時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油・原料価格の高騰などの外部環境に影響を受けたものの、鉄鋼に代表される製造業や海運などの輸出関連産業の好業績を背景に、首都圏を中心に民間設備投資は増加しつつあり、大都市圏の景気は回復基調にありました。しかし、地方においては景気回復の恩恵をあずかるまでには至らず、地域経済、個人消費のどちらにおいても、首都圏並びに大都市圏と地方の格差が一層顕在化する結果となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）のユーザーである建設業界でも同様で、底堅い公共事業と民間設備投資が連鎖して相乗効果をもたらしている首都圏と、公共事業が著しく減少する地方圏の格差が鮮明に顕れ、地方に多くの拠点を抱える当社グループにとっては厳しい経営環境が続きました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高63,975百万円（対前年同期比4.3％増）、営業利益は1,404百万円（同25.2％減）、経常利益は1,550百万円（同11.4％減）、当期純利益は352百万円（同67.9％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設関連事業

当社グループの主力事業である建機レンタル（建設用機械レンタル、以下同じ）においては、民間設備投資が豊富な大都市圏では比較的堅調に推移しましたが、公共事業の減少幅が大きく、民間設備投資も乏しい地方圏では依然厳しい経営環境にありました。

この結果、同事業部門全体の売上高は57,844百万円（同5.5％増）と増収になりましたが、営業利益は1,203百万円（同28.4％減）と減少となりました。

②鉄鋼関連事業

上期は昨年からの好調な市況を底流に、新商材（高耐久断熱防水屋根、ＫＴルーフシステム）をはじめ取扱高も順調に推移しましたが、下期に入り普通鋼材の市中在庫が過剰気味となり販売価格が急落したことから売上高は5,699百万円（同5.9％減）、営業利益は24百万円（同45.2％減）となりました。

③情報通信関連・その他の事業

情報機器事業部門のレンタル収入は、景気回復からパソコン需要は拡大し期初から大口案件が増加、前年同期を上回りました。一方、商品販売は、主力製品を欠いたままの状態が続いており前期を下回る結果となりました。

この結果、情報通信関連・その他の事業での売上高は430百万円（同5.2％減）、営業利益は売上原価・販管費の圧縮により20百万円と大幅改善となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、手形債権の流動化に伴い売上債権が減少したことや有形固定資産の取得による支出が減少したことなどの増加要因があったものの、長期借入れによる収入が減少したことやレンタル用資産の取得による支出が増加したことなどの減少要因があり、前連結会計年度に比べ2,374百万円増加し、当連結会計年度は14,108百万円となりました。

当連結連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,219百万円（前年同期比64.0％増）となりました。

これは主に手形債権の流動化に伴い売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動のよるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11百万円（同99.3％減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,833百万円（同59.1％増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

2【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	前年同期比（%）
建設関連事業（千円）	57,844,580	105.5
鉄鋼関連事業（千円）	5,699,737	94.1
情報通信関連・その他の事業（千円）	430,894	94.8
合計（千円）	63,975,212	104.3

（注）　本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ここ数年で日本国内の建設総投資額は大幅に減少しており、特に公共事業の削減が顕著です。公共事業に頼るところが大きい北海道などの地方においては厳しい状況が続いております。

しかしながら、建設会社もまた、建設総投資額減少にあわせ自社の設備投資を抑制していることから、建機レンタルの需要は、地域間格差はあるものの確実に増加の傾向にあります。

他方、建機レンタル業者間の競争激化は相変わらず続いており、建機レンタル需要増を営業利益の向上に必ずしも結び付けられる環境にないことも事実です。こうした厳しい環境にあって当社が対処すべき課題とその方策は以下のとおりです。

(1) 営業力の強化と顧客戦略

建機レンタル業界の一翼を担う企業として、ユーザーニーズを的確に捉え、品質満足度に注力した顧客第一主義のレンタル営業を展開する中で利益を創出し、建機レンタルの市場発展と健全な業界育成に努めます。加えて、扱い商品の多角化により、これまでの土木・建築を中心とした顧客層に加え、メンテナンス・造園・イベントの各分野など新しい顧客層の開拓を図ります。

(2) グループ経営の重視

当社の連結対象子会社は、未だ成長過程にあります。これらの業績拡大のため、当社からの人員派遣など、経営面・営業面・資産運用面での連携を強化して、グループとしての一層の収益拡大を図ります。

(3) アライアンスの強化

既存営業エリア、未出店地域を問わず、アライアンスグループの構築を目指します。基本的には業務提携を主体に強化する予定ですが、Ｍ＆Ａ等も有効な手法の一つと考えております。

(4) 財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、受取手形債権の流動化により資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

(5) 聖域なきコストの削減

ローコストオペレーションは既に一定の成果を上げており、今後、大きく費用の削減ができるものではありませんが、次期以降も継続して事業の効率化を進め、冗費を削減して営業利益の増加を目指します。なお、レンタル資産のヴィンテージを延長する基本方針のもと、資産メンテナンスコストについては、その適正運用を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、公共事業に対する依存度がいまだ高いため、引き続く公共投資の減少により、市場規模の伸び悩みと価格競争の激化が進んでおり、経営環境は厳しさが続くものと予想されております。

当社グループとしては、公共事業減少の影響を最小限に留めるべく、民需の豊富な大都市圏へ経営資源のシフトを図るなど種々の経営施策を実行し、業績の維持向上に努めておりますが、将来更なる公共事業の大幅な削減等が発生した場合は、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、将来の金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債務保証について

当社グループは、関連会社の借入金の一部に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。当社では、債務保証の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は毎期見直しが求められており、この基礎率は当社グループの業績及び財務状態の重要な変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく厚生年金の代行部分の返上や確定拠出年金制度またはキャッシュ・バランス年金制度への移行等の施策の策定を行なっていますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計導入について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を保有しています。当社グループが減損会計を導入した場合、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のものがあると考えております。

①貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

②投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定の基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

①経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「１　業績等の概要」に記載しております。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は、対前年同期比で7,346百万円減少して、81,977百万円となりました。

流動資産は、対前年同期比で7,063百万円減少して30,718百万円となりました。主な要因は手形債権の流動化に伴い受取手形が減少したこと等であります。

固定資産は、対前年同期比で282百万円減少して51,258百万円となりました。主な要因は投資有価証券の増加及び貸倒引当金の減少があったものの、レンタル用資産の購入を政策的に抑制したこと等であります。

流動負債は、対前年同期比で4,481百万円減少して26,137百万円となりました。主な要因は支払手形及び割賦未払金が減少したこと等であります。

固定負債は、対前年同期比で3,596百万円減少して22,303百万円となりました。主な要因は長期借入金が減少したこと等であります。

資本の部は、対前年同期比で719百万円増加して33,465百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.7%から40.8%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「４　事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、長期経営計画『メタモルフォーゼ』を掲げ、売上第一主義から脱却し売上総利益を重視した運営に移行すべく企業体質の改善を進めております。計画終了時（平成20年10月期）までに強いカナモト、変化した環境を強く生き抜くことのできるカナモトグループの新生を目指しております。『メタモルフォーゼ』を貫徹するために次の目標を定めております。

①利益重視の運営

②大胆なスクラップ＆ビルドの実施

③顧客第一の強い営業体制の構築

④アライアンス戦略の推進

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3,989百万円増加して10,219百万円の収入となりました。主な要因は手形債権の流動化に伴い売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が1,524百万円減少して11百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が2,910百万円増加して7,833百万円の支出となりました。主な要因は長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期に比べ2,374百万円増加して14,108百万円となりました。

②財務政策

レンタル用資産購入等の設備投資計画を踏まえながら、より有効かつ安価な資金調達手段を模索します。一方でコミットメントファシリティの有効活用により資金調達の弾力化を図り、さらには受取手形債権の流動化により資金効率の改善を目指すことで、資産・負債バランスの軽量化に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。ただ、当社グループの主たる事業である建設関連事業を取り巻く環境は公共事業の減少から、この数年で建設総投資額は大幅に減少するなど、今後も厳しい状況が想定されております。

当社グループといたしましては、これらの事業環境を見据えて長期経営計画『メタモルフォーゼ』をスタートさせております。大都市圏への経営資源のシフトと営業基盤の拡大、徹底したコストの見直しと効率的資産オペレーション等により更なる収益基盤の強化を推進いたします。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業エリアの拡大や売上競争の激化に対処するため、建設関連事業を中心に4,532,374千円の設備投資を実施しました。

建設関連事業においては、事業の柱である建機レンタルで既存機械の更新・増強及び公害対策機への資産入替のためにレンタル用資産で4,004,381千円の設備投資を実施しました。また、建機レンタルのシェア拡大のため、営業拠点の新設、その他移転等で527,993千円の設備投資を実施しました。

鉄鋼関連事業、情報通信関連・その他の事業においては、特に重要な設備投資はありません。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、レンタル用資産設備及び新設営業所と付帯設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成17年10月31日現在）

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			レンタル用資産（千円）	建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
苫小牧営業所（北海道苫小牧市）ほか141営業所	建設関連事業	レンタル・販売設備	9,453,886	4,590,974	694,292	21,309,820 (697,970)	103,930	36,152,904	1,023
室蘭事業所（北海道室蘭市）ほか２事業所	鉄鋼関連事業	販売設備	－	15,875	3,561	229,626 (22,168)	954	250,018	23
本社（札幌市中央区）	全社（共通）	管理設備	－	1,518,318	76,531	1,048,741 (1,608)	168,658	2,812,247	67

（注）　帳簿価額「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

（平成17年10月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				レンタル用資産（千円）	建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
第一機械産業㈱	本社兼営業所（鹿児島県鹿屋市）	建設関連事業	レンタル・販売設備	174,934	84,902	8,518	269,763 (32,911)	1,328	539,447	50
㈱アシスト	本社兼営業所（北海道小樽市）	建設関連事業	レンタル・販売設備	－	33,632	－	－	69	33,701	64
㈱エスアールジー・カナモト	苫小牧営業所（北海道苫小牧市）	建設関連事業	レンタル・販売設備	－	13,768	1,291	－	117	15,177	13
㈱カンキ	本社兼営業所（兵庫県神戸市）	建設関連事業	レンタル・販売設備	182,484	121,488	4,456	－	14,924	323,353	91

（注）　帳簿価額「その他」は、「工具器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

（3）上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

（平成17年10月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額（千円）	年間リース料（千円）
㈱カナモト	苫小牧営業所（北海道苫小牧市）ほか141営業所	建設関連事業	レンタル用設備（リース）	37,976,961	6,569,358

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ内で当社を中心に調整を図っております。
当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。
なお、連結子会社においては重要な設備投資計画はありません。

（1）重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
当社	札幌市中央区	建設関連事業	レンタル用資産設備	3,760	—	自己資金及び借入金	平成17.11	平成18.10	—

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成17年10月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年１月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,253,241	30,253,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	30,253,241	30,253,241	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成12年11月１日～平成13年10月31日（注）	24,000	30,253,241	5,256	8,596,737	5,232	9,720,343

（注）ストックオプションの権利行使
行使価格　　437円　　資本組入額　　219円

(4)【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	51	15	164	37	1	2,795	3,063	―
所有株式数（単元）	―	7,792	122	7,741	1,780	5	12,509	29,949	304,241
所有株式数の割合（％）	―	26.01	0.41	25.85	5.94	0.02	41.77	100	―

（注）１．自己株式400,165株は「個人その他」に400単元及び「単元未満株式の状況」に165株含めて記載しております。
２．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ８単元及び210株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
オリックス㈱	東京都港区浜松町2－4－1	2,028	6.71
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2－11－3	1,745	5.77
金本　太中	東京都渋谷区代々木4－27－26－405	1,500	4.96
金本　三郎	北海道室蘭市増市町1－11－19	1,427	4.72
㈱小松製作所	東京都港区赤坂2－3－6	950	3.14
カナモトキャピタル㈱	北海道札幌市中央区大通東3－1－19	930	3.08
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1－2－1	802	2.65
㈱北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3－11	712	2.36
㈱北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4－1	710	2.35
デンヨー㈱	東京都中野区上高田4－2－2	625	2.07
計	―	11,432	37.79

（注）日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数1,745千株は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　　400,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,549,000	29,549	同上
単元未満株式	普通株式　　304,241	―	同上
発行済株式総数	30,253,241	―	―
総株主の議決権	―	29,549	―

（注）完全議決権株式（その他）には、証券保管振替機構名義の株式8,000株（議決権の数８個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱カナモト	札幌市中央区大通東3－1－19	400,000	－	400,000	1.32
計	－	400,000	－	400,000	1.32

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

当社の主たる事業である建機レンタル業は、レンタル用資産への設備投資に多額の資本投下を要します。また、当社の推進している多店化のためには、店舗設備等への積極的な先行投資も必須であります。

株主に対する配当につきましては、中期的な事業計画に基づいた設備投資資金並びに増加する運転資金に備えた内部留保と、配当の安定的な成長を念頭におき、利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案して実施することとしております。

以上の方針に基づき、当期においては、平成17年６月10日開催の取締役会決議により、当中間期に１株当たり９円の中間配当を実施し、期末配当も中間配当と同様１株当たり９円を実施いたしました。

これにより、中間配当を合わせた年間配当は１株につき18円となります。

なお、内部留保資金につきましては、今後のレンタル用資産等の設備に有効投資してまいりたいと考えております。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高（円）	610	530	555	600	749
最低（円）	385	385	390	438	538

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近６箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年５月	６月	７月	８月	９月	10月
最高（円）	684	700	695	695	720	749
最低（円）	657	654	668	670	656	710

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役社長（執行役員社長）		金本　寛中	昭和21年11月29日生	昭和48年４月　当社入社 昭和55年４月　当社総務部長 昭和56年11月　当社取締役就任 昭和59年７月　当社管理本部長、経理部長兼務 平成２年１月　当社常務取締役就任 平成８年４月　当社代表取締役副社長就任 平成10年６月　当社代表取締役社長就任（現任） 平成11年８月　㈱エスアールジー・カナモト代表取締役社長就任 平成12年９月　㈱カナテック代表取締役社長就任（現任） 平成16年11月　㈱エスアールジー・カナモト代表取締役会長就任（現任）	471
取締役相談役		鷲田　秀光	昭和16年４月２日生	昭和39年４月　㈱北海道拓殖銀行入行 平成４年６月　同行取締役就任 平成７年６月　同行常務取締役就任 平成９年11月　同行代表取締役専務頭取代行就任 平成11年３月　同行解散・清算により退任 平成11年12月　当社入社　顧問 平成12年１月　当社代表取締役副社長就任、当社管理本部管掌 平成18年１月　当社取締役相談役就任（現任）	5
取締役（執行役員）	経理部長兼債権管理部債権管理課管掌兼情報システム部管掌	卯辰　伸人	昭和23年10月９日生	平成10年４月　当社入社　経理部長代行 平成10年６月　当社経理部長（現任） 平成11年１月　当社取締役 平成13年１月　当社取締役退任 平成15年１月　当社取締役就任（現任） 平成17年12月　当社債権管理部債権管理課管掌兼情報システム部管掌（現任）	4
取締役		佐藤　幸夫	昭和24年１月16日生	昭和47年４月　当社入社 昭和62年３月　当社北海道レンタル事業部長 平成２年１月　当社取締役就任　レンタル事業部北海道事業部長 平成６年９月　当社レンタル事業部長 平成８年４月　当社レンタル事業部東北事業部長 平成９年１月　当社常務取締役就任 平成13年１月　当社取締役就任（現任） 平成14年11月　当社営業統括本部長 平成16年８月　㈱カンキ代表取締役社長就任（現任）	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役（執行役員）	総務部管掌兼債権管理部審査課管掌兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱	金本　栄中	昭和24年７月26日生	昭和50年６月　当社入社 平成２年１月　当社取締役　レンタル事業部東北事業部長 平成８年５月　当社債権管理部長兼監査室管掌 平成13年１月　当社取締役退任 平成15年１月　当社取締役就任（現任） 平成15年４月　当社総務部長兼債権管理部・監査室管掌 平成17年12月　当社総務部管掌兼債権管理部審査課管掌兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱（現任）	298
取締役（執行役員）	営業統括本部長兼レンタル事業部長兼レンタル事業部近畿中部地区担当部長	金本　哲男	昭和35年５月21日生	昭和58年１月　当社入社 平成12年９月　当社レンタル事業部関東事業部長 平成13年２月　当社レンタル事業部関東信越事業部長 平成14年11月　当社レンタル事業部長（現任） 平成15年４月　当社レンタル事業部長兼レンタル事業部近畿中部地区担当部長（現任） 平成16年１月　当社取締役就任（現任） 平成17年６月　当社営業統括本部長（現任）	12
取締役（執行役員）	経営企画部長兼秘書室長	成田　仁志	昭和32年７月10日生	昭和56年11月　当社入社 平成８年４月　当社業務企画部次長 平成10年10月　当社業務企画部秘書課長 平成12年１月　当社業務企画部長（現経営企画部長）（現任） 平成15年４月　当社秘書室長（現任） 平成16年１月　当社取締役就任（現任）	7
取締役（執行役員）	レンタル事業部副事業部長兼特販事業部長兼品質保証室長兼関連企業室長	平田　政一	昭和25年３月20日生	昭和52年４月　当社入社 平成９年４月　当社北海道事業部副事業部長兼北海道事業部統括工場長 平成13年１月　当社執行役員レンタル事業部副事業部長兼特販事業部長（現任） 平成13年７月　当社品質保証室長（現任） 平成17年６月　当社関連企業室長（現任） 平成18年１月　当社取締役就任（現任）	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役（執行役員）	情報機器事業部長兼事業開発部長	北方　敬一	昭和30年９月30日生	平成10年７月　当社入社 平成13年１月　当社事業開発部長（現任） 平成13年４月　当社執行役員（現任） 平成17年５月　当社情報機器事業部長（現任） 平成18年１月　当社取締役就任（現任）	―
取締役		川村　雄一	昭和24年５月30日生	昭和49年４月　オリエント・リース㈱（現オリックス㈱）入社 昭和62年４月　同社宇都宮支店長 平成10年４月　同社支店統括第五部長 平成16年５月　同社地域営業本部副本部長 平成18年１月　同社執行役地域営業本部長（現任） 平成18年１月　当社取締役就任（現任）	―
取締役		川島　治	昭和31年３月28日生	昭和54年４月　オリエント・リース㈱（現オリックス㈱）入社 平成13年３月　同社中央支店長 平成14年11月　同社中央支店統括第六部長 平成15月４月　同社中央支店統括第四部長 平成16年３月　同社北海道ブロック長兼札幌支店長（現任） 平成17年１月　当社取締役就任（現任）	―
常勤監査役		奥村　敏三	昭和15年６月15日生	昭和34年４月　㈱北洋相互銀行（現　㈱北洋銀行）入行 平成６年４月　同行静内支店長 平成８年７月　当社入社　監査室長 平成12年１月　当社常勤監査役就任（現任）	1
常勤監査役		澤田　紳六	昭和19年11月３日生	昭和45年12月　当社入社 昭和62年３月　当社業務企画部長 平成２年１月　当社取締役就任 平成７年11月　当社営業開発部管掌 平成９年１月　当社常務取締役就任 平成12年１月　当社業務企画部管掌 平成13年１月　当社取締役就任 平成16年１月　当社常勤監査役就任（現任）	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
監査役		橋本　昭夫	昭和18年２月28日生	昭和44年４月　日本弁護士連合会弁護士登録 昭和47年１月　橋本昭夫法律事務所（現　橋本・大川合同法律事務所）所長（現任） 平成８年４月　札幌弁護士会会長 平成９年４月　北海道弁護士会連合会理事長 平成11年４月　日本弁護士連合会副会長 平成16年１月　当社監査役就任（現任）	―
監査役		辻　清宏	昭和17年８月10日生	昭和36年４月　札幌国税局入局 平成２年７月　札幌国税不服審判所　国税副審判官 平成５年７月　国税庁長官官房　札幌派遣主任国税庁監察官 平成11年７月　札幌国税不服審判所　部長審判官 平成12年７月　札幌西税務署長 平成16年７月　榮光税理士法人入社（現任） 平成17年１月　当社監査役就任（現任）	―
				計	858

（注）１．監査役橋本昭夫及び監査役辻清宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

２．取締役金本栄中は代表取締役社長金本寛中の実弟であります。

３．取締役川村雄一及び取締役川島治は、商法第188条第２項第７号ノ２に定める社外取締役であります。

４．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。
上記のほか、執行役員は４名でレンタル事業部北海道地区担当部長　金本龍男、情報システム部長　熊谷浩、債権管理部長　麻野裕一、レンタル事業部東北地区担当部長　長崎学で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、協力会社、地域社会、そして社員・家族との信頼を創造して、より強固にすることが会社の持続的発展と企業価値の向上に繋がるとの経営理念のもと、事業活動を行なっております。そのために社内管理体制を強化するとともに、経営の透明性・公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立して、適時適切な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

(1) 会社の機関の内容

①取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は11名で構成され、そのうち２名は社外取締役であり、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として取締役会規程に基づき、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。

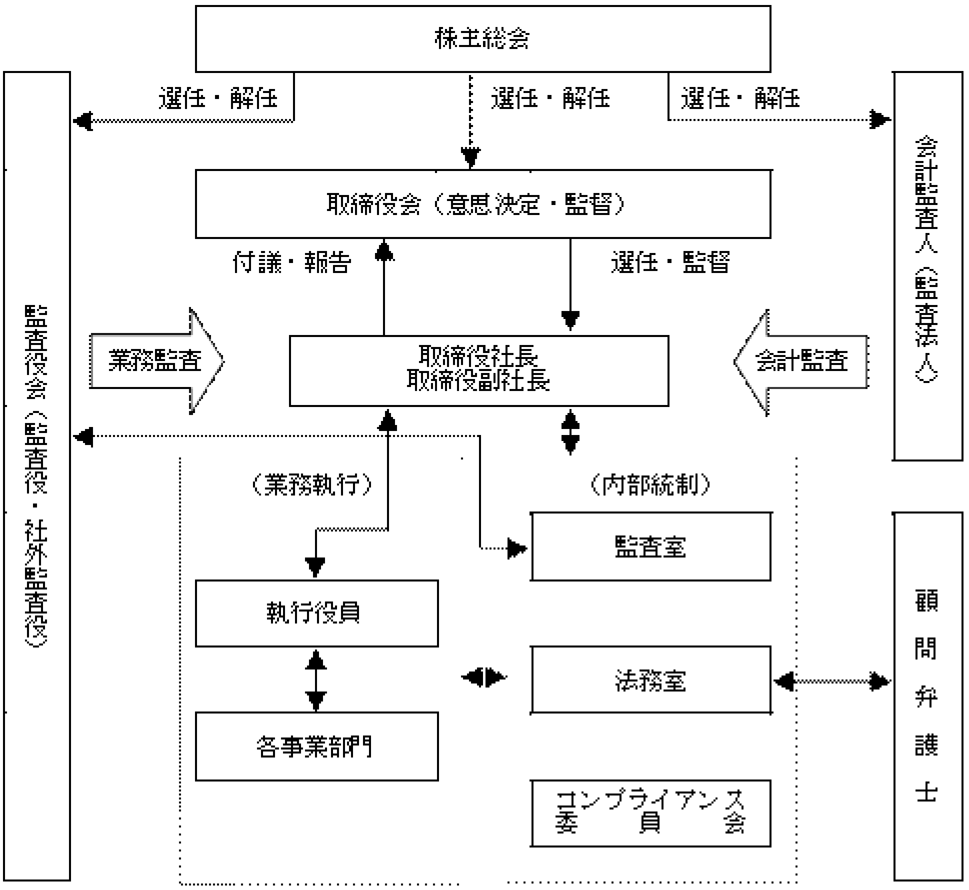
②監査役会

当社は監査役制度採用会社であります。有価証券報告書提出日現在、監査役会は４名（うち２名は社外監査役）で構成され、取締役の業務執行に対する監査を行うため取締役会に常時参加しているほか、日頃から経営者と情報交換を行う等適正な意見交換ができる環境を整えており、監査機能を果たしております。

③執行役員制度

当社では平成13年から執行役員制度を取り入れており、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整え、市場環境に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員は11名（うち、取締役との兼務者が７名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



なお、当社の社外取締役２名はオリックス株式会社の執行役地域営業本部長及び北海道ブロック長兼札幌支店長であります。同社は当社の筆頭株主であり、ファイナンスリース等の取引がありますが、営業上の便宜供与はありません。また、社外監査役２名は当社の顧問弁護士事務所と当社の税務監査を依頼している税理士事務所に所属しております。社外取締役、社外監査役ともに、それぞれの視点で当社の業務執行に対して適宜指導指針を発していただいており、当社役員との個人的関係はありません。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動全般に関して社内手続規定や法律・法令の遵守状況、店舗及びレンタル用資産の運用状況等について内部監査を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は以下のとおりであります。

①当社の企業理念、社員行動基準を集約したハンドブックを作成して社員にその徹底を図るとともに、倫理規程を制定して、社外委員を含めたコンプライアンス委員会を設置運営することで、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整えております。

②倫理規程に関する各種事由についての相談・通報制度を制定、社内及び社外にその窓口を設置して社員等からの相談・通報を直接受けるとともに、問題の早期解決を図る体制を整備しております。

③重要な法務的課題に対しては社長直轄の法務室を設置しており、適時顧問弁護士に側面からアドバイスを受け対応する体制をとっております。

④内部統制プロジェクトチームを新たに発足させ、内部統制の運用状況を精査・整備することで財務報告書の透明性の一層の向上を図ります。

⑤請求事務については、北海道地区で先行して事務センター化を実現しましたが、今後も地区ごとの事務センターの設置を進めて営業部門と請求部門との分離・独立化を図り、ユーザーに対する利便性と透明性とを確保していく方針であります。

⑥現在の会計事務、企業情報の管理はその大半をイントラネットによってなされておりますが、不正アクセスに対するセキュリティーの一層の向上を目的に、従来の個人の暗証番号のほか、ＩＣカードによる管理監督の強化を実施してまいります。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室(２名)・監査役・会計監査人が連携して情報交換を行い、年間の監査計画に基づいて業務活動全般に関する内部監査を行っております。実施状況については、全営業所に対して２年に一度をめどに臨店監査を行い、業務の改善に向け具体的な指導・勧告を行っております。なお、この１年間の監査実施拠点数は64拠点でした。また、この監査状況については、監査終了後すみやかに社長並びに監査役会に監査報告書として提出されております。

当社の監査役会は当社のみならずグループ全体を監査対象として、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加えて、当社各部門、子会社への往査及びヒアリングを実施して、経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。

会計監査につきましては、当社は新日本監査法人より商法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士が６名、会計士補が７名、その他監査従事者が３名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	直井　　晥	新日本監査法人	※　　17年
	石若　保志		―

（注）同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づいて、平成17年10月期会計期間をもって交代する予定となっております。

(5) 役員報酬の内容

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬等を支払っております。

区　分	当期支払額
取締役報酬	56,590 千円
監査役報酬	14,936 千円
合　計	71,527 千円

（注）１．上記のほか、使用人兼務取締役に使用人分給与（賞与も含む）41,867千円を支払っております。
２．上記のほか、利益処分による役員賞与を取締役に5,500千円、監査役に1,800千円を支払っております。
３．社外取締役には報酬を支払っておりません。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　21,600　千円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

　ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

　当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年11月１日　至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月１日　至平成17年10月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成15年11月１日　至平成16年10月31日）及び当事業年度（自平成16年11月１日　至平成17年10月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成16年10月31日）			当連結会計年度 （平成17年10月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1．現金及び預金			11,742,173			14,111,882	
2．受取手形及び売掛金	※3,8		23,480,548			14,329,090	
3．たな卸資産			703,059			538,951	
4．建設機材			1,905,762			1,469,376	
5．繰延税金資産			252,069			318,999	
6．その他			429,435			873,516	
貸倒引当金			△730,669			△923,256	
流動資産合計			37,782,380	42.3		30,718,560	37.5
Ⅱ　固定資産							
1．有形固定資産							
(1) レンタル用資産		39,161,216			38,229,358		
減価償却累計額		28,851,637	10,309,578		28,418,054	9,811,304	
(2) 建物及び構築物		16,039,119			15,911,967		
減価償却累計額		9,027,318	7,011,800		9,410,054	6,501,912	
(3) 機械装置及び運搬具		4,246,066			4,270,130		
減価償却累計額		3,338,524	907,542		3,477,735	792,395	
(4) 土地			26,112,181			26,140,976	
(5) 建設仮勘定			2,793			－	
(6) その他		1,123,530			1,093,684		
減価償却累計額		762,421	361,109		801,358	292,326	
有形固定資産合計			44,705,006	50.1		43,538,915	53.1
2．無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			559,067			435,655	
(2) その他			262,569			252,765	
無形固定資産合計			821,637	0.9		688,421	0.8

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年10月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成17年10月31日） 金額（千円）		構成比（%）
3．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		3,938,162			5,753,056	
(2) 繰延税金資産			911,019			302,238	
(3) その他			2,826,514			1,754,473	
貸倒引当金			△1,660,994			△778,148	
投資その他の資産合計			6,014,701	6.7		7,031,620	8.6
固定資産合計			51,541,344	57.7		51,258,957	62.5
資産合計			89,323,725	100.0		81,977,517	100.0
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1．支払手形及び買掛金	※3		13,405,603			10,837,618	
2．短期借入金			676,639			577,364	
3．１年以内返済予定の長期借入金			10,935,496			10,718,496	
4．未払法人税等			368,813			555,570	
5．賞与引当金			480,597			515,796	
6．未払金			4,129,127			2,464,772	
7．その他			623,001			467,946	
流動負債合計			30,619,278	34.3		26,137,564	31.9
Ⅱ 固定負債							
1．長期借入金			21,952,103			18,643,607	
2．退職給付引当金			1,228,829			1,525,993	
3．役員退職慰労引当金			96,281			110,473	
4．長期未払金			2,496,910			1,968,265	
5．その他			125,226			55,003	
固定負債合計			25,899,351	29.0		22,303,342	27.2
負債合計			56,518,630	63.3		48,440,907	59.1

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年10月31日）			当連結会計年度（平成17年10月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（少数株主持分）							
少数株主持分			59,245	0.0		71,135	0.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※６		8,596,737	9.6		8,596,737	10.5
Ⅱ　資本剰余金			9,720,343	10.9		9,720,343	11.8
Ⅲ　利益剰余金			13,913,568	15.6		13,691,585	16.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			697,675	0.8		1,643,403	2.0
Ⅴ　自己株式	※７		△182,475	△0.2		△186,594	△0.2
資本合計			32,745,849	36.7		33,465,475	40.8
負債・少数株主持分及び資本合計			89,323,725	100.0		81,977,517	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成15年11月１日　至　平成16年10月31日）金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日）金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．レンタル売上高		39,759,242			42,985,807		
２．商品売上高		21,577,015	61,336,258	100.0	20,989,405	63,975,212	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．レンタル売上原価		29,998,533			31,949,570		
２．商品売上原価		17,018,896	47,017,429	76.6	16,785,504	48,735,074	76.2
売上総利益			14,318,828	23.4		15,240,137	23.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		12,440,160	20.3		13,835,766	21.6
営業利益			1,878,668	3.1		1,404,371	2.2
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		2,781			3,756		
２．受取配当金		68,308			57,149		
３．投資有価証券売却益		47,261			363,963		
４．受取保険金		28,850			47,709		
５．受取賃貸料		113,474			94,173		
６．受取報奨金		1,283			－		
７．連結調整勘定償却額		5,845			－		
８．その他		170,632	438,438	0.7	149,796	716,548	1.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		347,660			353,256		
２．その他		219,738	567,399	0.9	217,449	570,705	0.9
経常利益			1,749,707	2.9		1,550,213	2.4
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※２	8,334			57,930		
２．投資事業組合出資金運用益		5,130			10,849		
３．厚生年金基金代行部分返上益		606,420			－		
４．貸倒引当金戻入益		－			24,174		
５．投資有価証券売却益		－			26,906		
６．その他		342	620,226	1.0	1,164	121,025	0.2

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成15年11月１日　至　平成16年10月31日）金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日）金額（千円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売除却損	※３	97,824			147,388		
２．投資有価証券評価損		42,544			29,961		
３．関係会社株式評価損		－			55,000		
４．関係会社貸倒引当金繰入		－			255,724		
５．その他		17,415	157,785	0.3	57,310	545,383	0.8
税金等調整前当期純利益			2,212,149	3.6		1,125,855	1.8
法人税、住民税及び事業税		839,083			858,422		
法人税等調整額		256,687	1,095,770	1.8	△97,079	761,342	1.2
少数株主利益			18,939	0.0		11,889	0.0
当期純利益			1,097,439	1.8		352,623	0.6

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成15年11月１日　至　平成16年10月31日）金額（千円）		当連結会計年度（自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日）金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			9,720,343		9,720,343
Ⅱ　資本剰余金期末残高			9,720,343		9,720,343
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			13,400,060		13,913,568
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		1,097,439	1,097,439	352,623	352,623
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		537,604		567,305	
２．役員賞与		14,100		7,300	
３．非連結子会社の合併に伴う減少高		32,226	583,931	－	574,605
Ⅳ　利益剰余金期末残高			13,913,568		13,691,585

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,212,149	1,125,855
減価償却費		5,294,745	5,211,105
連結調整勘定償却額		△5,845	106,781
固定資産売却益		△8,334	△57,930
固定資産売除却損		97,824	147,388
少額レンタル用資産割賦購入額		12,475	69,455
建設機材売却に伴う原価振替額		22,224	7,442
レンタル用資産売却に伴う原価振替額		1,482,068	564,032
レンタル用資産の取得による支出		△1,278,248	△2,465,393
投資有価証券評価損		42,544	84,961
投資有価証券売却益		△47,261	△363,963
貸倒引当金の増減額		152,945	△690,259
賞与引当金の増加額		6,692	35,198
退職給付引当金の増減額		△548,485	297,163
役員退職慰労引当金の増減額		△101,749	14,191
受取利息及び受取配当金		△71,090	△60,905
レンタル用資産割賦購入支払利息		111,954	68,120
支払利息		347,660	353,256
売上債権の増減額		△944,131	9,151,458
たな卸資産の減少額		204,823	164,108
仕入債務の増減額		1,071,687	△2,567,984
未払金の増減額		239,627	△195,552
役員賞与の支払額		△14,100	△7,300
その他		△538,148	256,190
小計		7,742,029	11,247,422
利息及び配当金の受取額		71,090	60,905
利息の支払額		△463,881	△417,194
法人税等の支払額		△1,119,008	△671,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,230,229	10,219,467

		前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1	－
定期預金の払戻による収入		－	5,000
有形固定資産の取得による支出		△1,899,402	△484,985
有形固定資産の売却による収入		15,555	314,122
無形固定資産の取得による支出		△182,859	△50,730
投資有価証券の取得による支出		△1,044,472	△1,188,707
投資有価証券の売却による収入		1,332,729	1,386,291
出資金の払込による支出		△10	－
連結子会社の株式取得による支出		△27,875	－
連結子会社の株式売却による収入		－	2,902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※２	319,306	－
その他		△48,581	4,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,535,610	△11,364
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△36,718	△99,275
長期借入れによる収入		11,930,000	7,900,000
長期借入金の返済による支出		△10,709,516	△11,425,496
割賦債務の返済による支出		△5,564,061	△3,637,197
自己株式の取得による支出		△5,157	△4,118
親会社による配当金の支払額		△537,604	△567,305
その他		△150	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,923,208	△7,833,393
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額		△228,589	2,374,708
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		11,920,620	11,734,154
Ⅵ　非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		42,124	－
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	11,734,154	14,108,863

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　５社 主要な連結子会社名は、「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、㈱カンキは平成16年９月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、同社はみなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社の数　　２社 非連結子会社名 ㈱コムサプライ ㈱カンキメンテナンス （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　　５社 主要な連結子会社名は、「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 (2) 非連結子会社の数　　２社 非連結子会社名 ㈱コムサプライ ㈱カンキメンテナンス （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社２社及び関連会社２社（㈱アクティブテクノロジー、㈱アクティブパワー）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	㈱カンキ以外の連結子会社の決算日は８月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、８月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

	前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ．建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。 ハ．たな卸資産 （イ）商品 後入先出法による低価法 （ロ）貯蔵品 最終仕入原価法	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ．建設機材 同左 ハ．たな卸資産 （イ）商品 同左 （ロ）貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年４月１日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 レンタル用資産　５年～10年 建物及び構築物　10年～34年 ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左

	前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
	ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	ロ．賞与引当金 同左
	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ハ．退職給付引当金 同左
	（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年１月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－２項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として606,420千円計上しております。 また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,296,434千円であります。	――――――
	ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ．役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左

	前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
	ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ハ．ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生日以降５年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は106,935千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は108,080千円であります。
――――――	（連結損益計算書） １．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取報奨金」（当連結会計年度は2,905千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下の状態が続いたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 ２．「関係会社株式評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「関係会社株式評価損」の金額は646千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
――――――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は77,297千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、77,297千円減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成16年10月31日）	当連結会計年度 （平成17年10月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　60,000千円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　5,000千円
２　保証債務 従業員の銀行借入に対する連帯保証（㈱東京三菱銀行他）　25,669千円 関連会社（㈱アクティブパワー）の借入債務に対する債務保証（㈱みずほ銀行）　269,500千円 計　295,169千円	２　保証債務 従業員の銀行借入に対する連帯保証（㈱東京三菱銀行他）　30,779千円 計　30,779千円
※３　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　766,154千円 支払手形　1,059,945千円	※３　――――――
４　受取手形割引高　456,467千円	４　受取手形割引高　373,580千円
５　受取手形裏書譲渡高　45,618千円	５　受取手形裏書譲渡高　－千円
※６　当社の発行済株式総数は、普通株式30,253,241株であります。	※６　当社の発行済株式総数は、普通株式30,253,241株であります。
※７　当社が保有する自己株式の数は、普通株式393,799株であります。	※７　当社が保有する自己株式の数は、普通株式400,165株であります。
※８　――――――	※８　債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形　5,348,993千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,152,352千円含まれております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当　4,703,521千円 減価償却費　888,113千円 賃借料　1,453,865千円 貸倒引当金繰入額　331,332千円 賞与引当金繰入額　442,825千円 退職給付費用　427,675千円 役員退職慰労引当金繰入額　10,396千円 連結調整勘定償却額　－千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当　5,220,900千円 減価償却費　861,893千円 賃借料　1,529,712千円 貸倒引当金繰入額　203,769千円 賞与引当金繰入額　509,379千円 退職給付費用　515,384千円 役員退職慰労引当金繰入額　14,191千円 連結調整勘定償却額　106,781千円
※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建　物　24千円 土　地　8,310千円 計　8,334千円	※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土　地　51,273千円 建物及び構築物　3,122千円 機械装置及び運搬具　3,528千円 その他　6千円 計　57,930千円
※３　固定資産売除却損の内訳は次のとおりであります。 （固定資産売却損） 機械装置及び運搬具　83千円 土地　309千円 （固定資産除却損） レンタル用資産　20,915千円 建物及び構築物　69,482千円 機械装置及び運搬具　5,895千円 その他　1,138千円 計　97,824千円	※３　固定資産売除却損の内訳は次のとおりであります。 （固定資産売却損） 建物及び構築物　58,116千円 機械装置及び運搬具　605千円 土　地　1,915千円 その他　53千円 （固定資産除却損） レンタル用資産　38,767千円 建物及び構築物　5,623千円 機械装置及び運搬具　8,855千円 その他　33,449千円 計　147,388千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　11,742,173千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△8,019千円 現金及び現金同等物　11,734,154千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　14,111,882千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,018千円 現金及び現金同等物　14,108,863千円
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 ㈱カンキ 流動資産　1,591,473千円 固定資産　760,065千円 流動負債　△1,602,439千円 固定負債　△1,232,023千円 連結調整勘定　570,824千円 ㈱カンキの取得価額　87,900千円 ㈱カンキの現金及び現金同等物　△407,206千円 差引：㈱カンキの取得のための支出　△319,306千円	※２．　――――――
３．重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ763,664千円であります。	３．重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,538,987千円であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成15年11月１日
至　平成16年10月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成16年11月１日
至　平成17年10月31日）</th></tr>
<tr><td>

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
レンタル用資産	32,088,419	10,492,130	21,596,289
有形固定資産その他	435,397	228,409	206,988
合計	32,523,817	10,720,539	21,803,278

（2）未経過リース料期末残高相当額

１年内　5,450,340千円
１年超　15,748,713千円
合計　21,199,054千円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料　6,015,002千円
減価償却費相当額　5,633,557千円
支払利息相当額　777,925千円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内　1,869,826千円
１年超　3,603,704千円
合計　5,473,531千円

</td><td>

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
レンタル用資産	37,626,285	14,078,793	23,547,492
有形固定資産その他	350,675	196,156	154,519
合計	37,976,961	14,274,949	23,702,011

（2）未経過リース料期末残高相当額

１年内　5,777,918千円
１年超　17,311,719千円
合計　23,089,637千円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料　6,569,358千円
減価償却費相当額　5,959,692千円
支払利息相当額　772,799千円

（4）減価償却費相当額の算定方法

同左

（5）利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内　1,664,503千円
１年超　3,837,936千円
合計　5,502,439千円

</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年10月31日）			当連結会計年度（平成17年10月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,148,497	2,373,190	1,224,692	1,544,363	4,347,665	2,803,302
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	29,970	44,013	14,043	10,200	10,624	424
	小計	1,178,467	2,417,203	1,238,735	1,554,563	4,358,289	2,803,726
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156,408	134,864	△21,543	99,175	84,322	△14,853
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	968,278	924,350	△43,928	988,278	959,460	△28,818
	小計	1,124,686	1,059,214	△65,471	1,087,453	1,043,782	△43,671
合計		2,303,153	3,476,418	1,173,264	2,642,016	5,402,071	2,760,055

2．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成15年11月１日　至平成16年10月31日）			当連結会計年度（自平成16年11月１日　至平成17年10月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,186,260	66,049	18,787	958,250	363,963	－

3．時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年10月31日）	当連結会計年度（平成17年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	401,743	239,050
非上場外国債券	－	－
新株引受権付社債券	－	－
その他	－	106,935

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年10月31日）				当連結会計年度（平成17年10月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券								
(1)　国債・地方債等	－	－	－	－	－	－	－	－
(2)　社債	－	－	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－	－	－
２．その他	－	－	924,350	44,013	－	－	950,364	－
合計	－	－	924,350	44,013	－	－	950,364	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
①　取引の内容及び利用目的等 　当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。 　また当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 　ヘッジ会計の方法 　外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 　ヘッジ手段とヘッジ対象 　ヘッジ手段 　通貨スワップ、為替予約、金利スワップ 　ヘッジ対象 　外貨建社債、輸入代金債務、借入金 　ヘッジ方針 　相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。 　ヘッジ有効性評価の方法 　通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 　また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	①　取引の内容及び利用目的等 同左
②　取引に対する取組方針 　当社グループは、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。	②　取引に対する取組方針 同左

前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
③　取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係る市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しております。 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行並びに証券会社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。	③　取引に係るリスクの内容 同左
④　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき経理部資金運用部署が行っております。経理担当役員は、定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。	④　取引に係るリスク管理体制 同左
⑤　取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引及び通貨スワップ取引の内、期末に外貨建債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。	⑤　取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

（前連結会計年度）

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年１月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成16年10月31日）	当連結会計年度 （平成17年10月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△4,698,071	△4,382,486
(2) 年金資産（千円）	2,504,295	2,979,738
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)＋(2)	△2,193,776	△1,402,748
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	―	―
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	964,947	△123,245
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増減）（千円）	―	―
(7) 連結貸借対照表計上額純額（千円）(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△1,228,829	△1,525,993
(8) 前払年金費用（千円）	―	―
(9) 退職給付引当金（千円）(7)－(8)	△1,228,829	△1,525,993

（注）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
(1) 勤務費用（千円）（注）	328,382	407,274
(2) 利息費用（千円）	107,677	91,621
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	89,914	95,571
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	―	―
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	81,473	112,060
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	―	―
(7) 退職給付費用（千円）	427,618	515,384
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益（千円）	606,420	―
計	178,802	515,384

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成16年10月31日）	当連結会計年度 （平成17年10月31日）
(1) 割引率（％）	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率（％）	4.00	4.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	―	―
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	―	―

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成16年10月31日）	当連結会計年度 （平成17年10月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額　556,404千円 未払事業税否認　24,011千円 退職給付引当金超過額　495,646千円 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額　38,804千円 賞与引当金損金算入限度超過額　191,844千円 減価償却超過否認　368,263千円 繰越欠損金　1,240,912千円 その他　329,388千円 繰延税金資産小計　3,245,275千円 評価性引当額　△1,608,037千円 繰延税金資産合計　1,637,238千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　474,149千円 繰延税金資産の純額　1,163,088千円 表示区分：流動資産　252,069千円 固定資産　911,019千円	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額　321,983千円 未払事業税否認　54,003千円 退職給付引当金超過額　606,705千円 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額　44,631千円 賞与引当金損金算入限度超過額　208,381千円 減価償却超過否認　319,278千円 繰越欠損金　1,340,357千円 その他　396,028千円 繰延税金資産小計　3,291,368千円 評価性引当額　△1,558,279千円 繰延税金資産合計　1,733,089千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　1,115,062千円 繰延税金資産の純額　618,027千円 表示区分：流動資産　318,999千円 固定資産　302,238千円 固定負債　△3,209千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　41.7％ （調整） 住民税均等割等　4.1％ 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.4％ 連結子会社欠損金　3.3％ 税率変更による影響額　0.2％ その他　△1.2％ 税効果会計適用後の法人税等の負担率　49.5％	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.4％ （調整） 住民税均等割等　8.1％ 交際費等永久に損金に算入されない項目　3.0％ 連結子会社欠損金　11.9％ その他　4.2％ 税効果会計適用後の法人税等の負担率　67.6％

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年11月１日　至平成16年10月31日）

	建設関連事業（千円）	鉄鋼関連事業（千円）	情報通信関連・その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,823,199	6,058,708	454,349	61,336,258	－	61,336,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	54,823,199	6,058,708	454,349	61,336,258	－	61,336,258
営業費用	53,142,297	6,013,546	454,178	59,610,022	△152,432	59,457,590
営業利益	1,680,902	45,161	171	1,726,235	152,432	1,878,668
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	63,774,468	3,323,411	1,024,692	68,122,572	21,201,152	89,323,725
減価償却費	5,060,057	4,899	9,106	5,074,064	220,681	5,294,745
資本的支出	2,609,293	2,219	269	2,611,782	1,798,989	4,410,771

（注）１．事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

２．事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼鈑、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,201,152千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年11月１日　至平成17年10月31日）

	建設関連事業（千円）	鉄鋼関連事業（千円）	情報通信関連・その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,844,580	5,699,737	430,894	63,975,212	－	63,975,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	57,844,580	5,699,737	430,894	63,975,212	－	63,975,212
営業費用	56,640,650	5,675,002	410,775	62,726,427	△155,586	62,570,841
営業利益	1,203,930	24,734	20,119	1,248,784	155,586	1,404,371
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	53,991,608	1,660,973	845,254	56,497,836	25,479,681	81,977,517
減価償却費	4,975,301	1,797	8,342	4,985,441	225,663	5,211,105
資本的支出	4,264,396	57,479	423	4,322,299	345,431	4,667,731

（注）１．事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

２．事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼鈑、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,479,681千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】
　前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】
　前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】
　前連結会計年度（自平成15年11月１日　至平成16年10月31日）
　前連結会計年度において、関連当事者との取引はないため該当事項はありません。

　当連結会計年度（自平成16年11月１日　至平成17年10月31日）
　当連結会計年度において、関連当事者との取引はないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）		当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	
１株当たり純資産額	1,096.42円	１株当たり純資産額	1,120.76円
１株当たり当期純利益金額	36.50円	１株当たり当期純利益金額	11.57円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,097,439	352,623
普通株主に帰属しない金額（千円）	7,300	7,300
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,090,139	345,323
期中平均株式数（株）	29,865,301	29,856,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション、目的となる株式の数624,000株）。これらの詳細は、「第４提出会社の状況、１　株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	676,639	577,364	1.52	―
１年以内に返済予定の長期借入金	10,935,496	10,718,496	0.98	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	21,952,103	18,643,607	0.98	平成18年11月13日～平成26年10月31日
その他有利子負債				
未払金（割賦）	3,326,297	1,883,539	1.14	―
長期未払金（割賦）	2,322,898	1,625,266	1.13	平成18年11月６日～平成21年９月20日
合計	39,213,435	33,448,273	―	―

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）及び長期未払金の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	8,437,496	5,407,496	3,070,996	1,221,496
長期未払金	1,058,027	430,987	136,251	―

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成16年10月31日）金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（平成17年10月31日）金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			10,911,377			13,230,849	
２．受取手形	※4,8		10,889,913			2,583,873	
３．売掛金			11,067,221			10,665,107	
４．商品			284,707			253,508	
５．建設機材			1,556,528			1,207,108	
６．貯蔵品			60,163			58,439	
７．前払費用			219,510			227,935	
８．繰延税金資産			229,340			367,932	
９．未収消費税			－			28,532	
10．関係会社貸付金			500,000			500,000	
11．その他			80,705			543,018	
貸倒引当金			△629,663			△1,001,255	
流動資産合計			35,169,805	41.1		28,665,048	36.3
Ⅱ　固定資産							
(1）有形固定資産							
１．レンタル用資産		35,619,598			36,016,051		
減価償却累計額		25,900,226	9,719,372		26,562,165	9,453,886	
２．建物		11,449,168			11,276,024		
減価償却累計額		5,718,078	5,731,090		5,931,201	5,344,822	
３．構築物		3,801,561			3,838,891		
減価償却累計額		2,801,503	1,000,057		2,935,593	903,297	
４．機械及び装置	※２	4,033,734			4,080,135		
減価償却累計額		3,155,149	878,585		3,306,513	773,622	
５．車輌運搬具		39,120			38,625		
減価償却累計額		36,381	2,738		36,286	2,338	
６．工具器具及び備品		1,031,445			1,018,889		
減価償却累計額		679,975	351,469		743,191	275,697	
７．土地	※２		25,838,381			25,869,082	
８．建設仮勘定			2,793			－	
有形固定資産合計			43,524,490	50.9		42,622,746	53.9

区分	注記番号	前事業年度（平成16年10月31日）金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（平成17年10月31日）金額（千円）		構成比（％）
(2) 無形固定資産							
1．営業権			128,000			96,000	
2．ソフトウェア			58,347			50,772	
3．電話加入権			40,512			40,512	
無形固定資産合計			226,860	0.3		187,284	0.2
(3) 投資その他の資産							
1．投資有価証券			3,800,470			5,684,987	
2．関係会社株式			1,037,210			979,307	
3．出資金			100,778			7,647	
4．破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権			564,006			320,870	
5．長期前払費用			67,029			49,633	
6．繰延税金資産			1,004,962			479,224	
7．保険積立金			50,572			55,016	
8．その他			766,995			787,944	
貸倒引当金			△564,006			△321,855	
投資損失引当金			△280,000			△480,173	
投資その他の資産合計			6,548,018	7.7		7,562,603	9.6
固定資産合計			50,299,369	58.9		50,372,634	63.7
資産合計			85,469,174	100.0		79,037,683	100.0

		前事業年度 （平成16年10月31日）			当事業年度 （平成17年10月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1．支払手形	※4,5		8,967,156			7,214,389	
2．買掛金	※5		2,838,409			2,425,623	
3．1年内返済予定の長期借入金			10,747,000			10,555,000	
4．未払金			4,065,427			2,389,330	
5．未払費用			223,844			227,269	
6．未払法人税等			362,284			530,934	
7．未払消費税等			148,864			―	
8．預り金			30,656			30,579	
9．賞与引当金			436,029			448,076	
10．設備関係支払手形			174,013			133,487	
11．その他			82,490			127,434	
流動負債合計			28,076,177	32.9		24,082,124	30.5
Ⅱ　固定負債							
1．長期借入金			20,735,000			17,590,000	
2．長期未払金			2,426,551			1,876,971	
3．退職給付引当金			1,226,848			1,506,210	
4．役員退職慰労引当金			71,542			79,121	
固定負債合計			24,459,941	28.6		21,052,303	26.6
負債合計			52,536,118	61.5		45,134,428	57.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※1		8,596,737	10.0		8,596,737	10.9
Ⅱ　資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,720,343			9,720,343		
資本剰余金合計			9,720,343	11.4		9,720,343	12.3
Ⅲ　利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,375,287			1,375,287		
(2) 任意積立金							
1．別途積立金		11,281,684			11,831,684		
(3) 当期未処分利益		1,443,580			928,192		
利益剰余金合計			14,100,552	16.5		14,135,164	17.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			697,897	0.8		1,637,603	2.0
Ⅴ　自己株式	※3		△182,475	△0.2		△186,594	△0.2
資本合計			32,933,055	38.5		33,903,254	42.9
負債資本合計			85,469,174	100.0		79,037,683	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度（自　平成15年11月１日　至　平成16年10月31日）			当事業年度（自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高							
１．レンタル売上高		38,830,040			39,607,013		
２．商品売上高		20,444,341	59,274,381	100.0	17,595,627	57,202,641	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．レンタル売上原価			30,066,349			29,975,696	
２．商品売上原価							
商品期首たな卸高		321,151			284,707		
当期商品仕入高		14,220,459			13,307,926		
他勘定受入高	※２	1,488,162			474,698		
合計		16,029,773			14,067,332		
商品期末たな卸高		284,707	15,745,066		253,508	13,813,823	
売上原価合計			45,811,415	77.3		43,789,520	76.5
売上総利益			13,462,966	22.7		13,413,121	23.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．販売運賃		51,355			57,620		
２．車輌燃料費		104,872			121,408		
３．広告宣伝費		77,600			95,511		
４．貸倒引当金繰入額		336,555			183,671		
５．役員報酬		72,046			71,527		
６．給料手当		4,392,676			4,494,439		
７．賞与		749,762			768,535		
８．賞与引当金繰入額		436,029			448,076		
９．役員退職慰労引当金繰入額		7,478			7,579		
10．退職給付費用		420,906			483,661		
11．旅費交通費		192,351			213,104		
12．交際費		64,483			62,136		
13．保険料		83,754			101,490		

区分	注記番号	前事業年度（自　平成15年11月１日　至　平成16年10月31日）金額（千円）		百分比（％）	当事業年度（自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日）金額（千円）		百分比（％）
14．通信費		327,312			337,403		
15．修繕費		93,222			93,383		
16．消耗品費		257,640			269,484		
17．水道光熱費		218,204			230,104		
18．租税公課		303,267			400,680		
19．福利厚生費		674,475			733,143		
20．減価償却費		867,642			806,604		
21．賃借料		1,405,958			1,456,211		
22．その他		483,182	11,620,779	19.6	450,832	11,886,610	20.8
営業利益			1,842,186	3.1		1,526,510	2.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		7,275			8,402		
２．有価証券利息		264			－		
３．受取配当金		69,683			58,373		
４．投資有価証券売却益		47,261			359,093		
５．受取賃貸料	※１	176,170			244,052		
６．受取保険金		28,850			47,709		
７．受取報奨金		1,283			－		
８．その他	※１	198,673	529,462	0.9	206,311	923,943	1.6
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		332,619			317,034		
２．その他		211,527	544,146	0.9	172,555	489,590	0.9
経常利益			1,827,502	3.1		1,960,863	3.4

区分	注記番号	前事業年度（自　平成15年11月１日　至　平成16年10月31日）金額（千円）		百分比（％）	当事業年度（自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日）金額（千円）		百分比（％）
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※３	8,334			57,433		
２．投資事業組合出資金運用益		5,130			10,849		
３．厚生年金基金代行部分返上益		606,420			―		
４．その他		342	620,226	1.0	1,164	69,447	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売除却損	※４	94,392			120,158		
２．投資有価証券評価損		41,898			29,589		
３．関係会社株式評価損		―			55,000		
４．投資損失引当金繰入		50,597			200,173		
５．関係会社貸倒引当金繰入		―			407,149		
６．その他		18,062	204,949	0.3	25,275	837,348	1.4
税引前当期純利益			2,242,779	3.8		1,192,962	2.1
法人税、住民税及び事業税		832,790			833,579		
法人税等調整額		222,880	1,055,670	1.8	△249,835	583,744	1.0
当期純利益			1,187,109	2.0		609,217	1.1
前期繰越利益			557,483			587,686	
中間配当額			268,785			268,711	
合併による関係会社株式消却損			32,226			―	
当期未処分利益			1,443,580			928,192	

レンタル売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）		当事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
賃借料		16,732,698	55.7	16,784,998	56.0
修理費		2,516,604	8.4	2,580,883	8.6
運賃		4,901,066	16.3	4,963,842	16.6
減価償却費	※２	4,160,942	13.8	4,054,814	13.5
消耗品費		659,950	2.2	578,899	1.9
その他	※３	1,095,087	3.6	1,012,256	3.4
合計		30,066,349	100.0	29,975,696	100.0

（注）　１	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
（注）※２	レンタル用資産減価償却費3,757,940千円、及び建設機材減価償却費403,002千円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費3,735,380千円、及び建設機材減価償却費319,434千円を計上しております。
（注）※３	その他のうち主なものは、租税公課426,191千円、保険料529,728千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息106,285千円であります。	その他のうち主なものは、租税公課397,338千円、保険料542,878千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息55,531千円であります。

③【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 株主総会承認日 （平成17年１月28日） 金額（千円）		当事業年度 株主総会承認日 （平成18年１月27日） 金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,443,580		928,192
Ⅱ　利益処分額					
１．配当金		298,594		268,677	
２．役員賞与金		7,300		7,300	
(うち監査役賞与金)		(1,800)		(1,800)	
３．任意積立金					
別途積立金		550,000		―	
４．固定資産圧縮積立金		―	855,894	19,601	295,579
Ⅲ　次期繰越利益			587,686		632,613

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．建設機材の評価基準及び評価方法	購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 後入先出法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産　５～10年 建物　31～34年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年１月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－２項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として606,420千円計上しております。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,296,434千円であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 ―――――

項目	前事業年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。 (5) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 投資損失引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
――――――	（貸借対照表） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は96,201千円であり、前事業年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は92,556千円であります。
――――――	（損益計算書） １．前事業年度まで区分掲記しておりました「受取報奨金」（当事業年度は2,905千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下の状態が続いたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 ２．「関係会社株式評価損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「関係会社株式評価損」の金額は646千円であります。

追加情報

前事業年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
――――――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は75,654千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、75,654千円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成16年10月31日）	当事業年度 （平成17年10月31日）
※１．会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式　66,000,000株 発行済株式総数　普通株式　30,253,241株	※１．会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式　66,000,000株 発行済株式総数　普通株式　30,253,241株
※２．過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　5,044千円 土地　3,569千円 計　8,613千円	※２．過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　5,044千円 土地　3,569千円 計　8,613千円
※３．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式393,799株であります。	※３．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400,165株であります。
※４．会計年度末日満期手形 会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。 受取手形　766,154千円 支払手形　900,142千円	※４．　――――――
※５．関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 支払手形及び買掛金　953,248千円	※５．関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 支払手形及び買掛金　804,369千円
６．偶発債務は次のとおりであります。 従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱東京三菱銀行他）　25,669千円 連結子会社（第一機械産業㈱）の借入債務に対する債務保証　210,000千円 連結子会社（㈱アシスト）の借入債務に対する債務保証　223,183千円 連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証　1,260,000千円 関係会社（㈱アクティブパワー）の借入債務に対する債務保証　269,500千円	６．偶発債務は次のとおりであります。 従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱東京三菱銀行他）　30,779千円 連結子会社（第一機械産業㈱）の借入債務に対する債務保証　190,000千円 連結子会社（㈱アシスト）の借入債務に対する債務保証　85,187千円 連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証　1,134,000千円
７．配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は697,897千円であります。	７．配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,637,603千円であります。
※８．　――――――	※８．債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形　5,348,993千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,152,352千円含まれております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成15年11月１日 至 平成16年10月31日）	当事業年度 （自 平成16年11月１日 至 平成17年10月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取出向者人件費 75,636千円 受取賃貸料 67,141千円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取出向者人件費 105,532千円 受取賃貸料 154,325千円
※２．他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。 レンタル用資産 1,476,498千円 建設機材 11,664千円 計 1,488,162千円	※２．他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。 レンタル用資産 468,870千円 建設機材 5,827千円 計 474,698千円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 8,310千円 建物 24千円 計 8,334千円	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 50,776千円 建物 3,122千円 機械及び装置 3,528千円 工具器具及び備品 6千円 計 57,433千円
※４．固定資産売除却損の内訳は、次のとおりであります。 （固定資産売却損） 土地 309千円 機械装置 32千円 車輌運搬具 51千円 （固定資産除却損） レンタル用資産 20,404千円 建物 26,476千円 構築物 40,233千円 機械及び装置 5,746千円 工具器具及び備品 473千円 その他 665千円 計 94,392千円	※４．固定資産売除却損の内訳は、次のとおりであります。 （固定資産売却損） 土地 1,915千円 機械装置 605千円 建物 58,008千円 工具器具及び備品 53千円 構築物 108千円 （固定資産除却損） レンタル用資産 23,585千円 建物 1,047千円 構築物 2,213千円 機械及び装置 1,651千円 工具器具及び備品 1,502千円 車輌運搬具 24千円 その他 29,442千円 計 120,158千円

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日）	当事業年度 （自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前事業年度

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
レンタル用資産	31,262,997	10,026,592	21,236,404
工具器具及び備品	416,266	214,161	202,104
合計	31,679,264	10,240,754	21,438,509

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	5,242,607千円
１年超	15,577,358千円
合計	20,819,966千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,721,008千円
減価償却費相当額	5,369,497千円
支払利息相当額	754,622千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,813,177千円
１年超	3,434,039千円
合計	5,247,217千円

当事業年度

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
レンタル用資産	34,441,263	13,278,651	21,162,612
工具器具及び備品	307,584	174,410	133,173
合計	34,748,848	13,453,062	21,295,785

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	5,326,336千円
１年超	15,327,278千円
合計	20,653,615千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,030,861千円
減価償却費相当額	5,475,320千円
支払利息相当額	709,565千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,476,233千円
１年超	3,376,419千円
合計	4,852,653千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成16年10月31日現在）及び当事業年度（平成17年10月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成16年10月31日）		当事業年度 （平成17年10月31日）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	259,935千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	203,734千円
未払事業税否認	24,011千円	未払事業税否認	52,019千円
退職給付引当金超過額	495,646千円	退職給付引当金超過額	599,817千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	28,902千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,964千円
賞与引当金損金算入限度超過額	176,155千円	賞与引当金損金算入限度超過額	181,022千円
減価償却超過否認	359,951千円	減価償却超過否認	311,670千円
投資損失引当金否認	113,120千円	投資損失引当金否認	193,990千円
その他	249,651千円	その他	382,989千円
繰延税金資産合計	1,707,374千円	繰延税金資産合計	1,957,210千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	473,071千円	その他有価証券評価差額金	1,110,053千円
繰延税金資産の純額	1,234,303千円	繰延税金資産の純額	847,156千円
表示区分：流動資産	229,340千円	表示区分：流動資産	367,932千円
固定資産	1,004,962千円	固定資産	479,224千円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
住民税均等割等	3.8%	住民税均等割等	7.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
税率変更による影響額	0.3%	過年度未払法人税等取崩額	△3.4%
その他	△2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%		

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日)		当事業年度 (自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日)	
１株当たり純資産額	1,102.69円	１株当たり純資産額	1,135.43円
１株当たり当期純利益金額	39.50円	１株当たり当期純利益金額	20.16円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成15年11月１日 至　平成16年10月31日)	当事業年度 (自　平成16年11月１日 至　平成17年10月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,187,109	609,217
普通株主に帰属しない金額（千円）	7,300	7,300
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,179,809	601,917
期中平均株式数（株）	29,865,301	29,856,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション、目的となる株式の数624,000株）。これらの詳細は、「第４提出会社の状況、１株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	オリックス㈱	86,130	1,866,437
		㈱札幌北洋ホールディングス	983.37	1,189,877
		ＳＲＧタカミヤ㈱	225,000	247,500
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	161.04	233,511
		㈱ニューテック	165,000	161,700
		㈱小松製作所	102,500	157,645
		デンヨー㈱	103,603	137,791
		日立建機㈱	50,000	110,000
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ第５種優先株式	200,000	100,000
		その他42銘柄	537,758.80	414,239
計			1,471,136.21	4,618,702

【その他】

銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント㈱ エマージング・ボンド・オープン　Ａコース	95,000	939,740
		その他２銘柄	10,000,040	30,344
		(投資事業有限責任組合)		
		APV Technology Ⅲ,Limited Partners	1	60,957
		その他３銘柄	22	35,244
計			10,095,063	1,066,285

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
レンタル用資産	35,619,598	3,972,883	3,576,430	36,016,051	26,562,165	3,735,380	9,453,886
建物	11,449,168	139,007	312,152	11,276,024	5,931,201	409,563	5,344,822
構築物	3,801,561	62,997	25,667	3,838,891	2,935,593	156,392	903,297
機械及び装置	4,033,734	101,400	54,999	4,080,135	3,306,513	142,484	773,622
車輌運搬具	39,120	―	495	38,625	36,286	375	2,338
工具器具及び備品	1,031,445	25,808	38,364	1,018,889	743,191	97,789	275,697
土地	25,838,381	165,343	134,643	25,869,082	―	―	25,869,082
建設仮勘定	2,793	286,087	288,881	―	―	―	―
有形固定資産計	81,815,804	4,753,528	4,431,634	82,137,699	39,514,952	4,541,985	42,622,746
無形固定資産							
営業権	―	―	―	160,000	64,000	32,000	96,000
ソフトウェア	―	―	―	131,514	80,742	23,164	50,772
電話加入権	―	―	―	40,512	―	―	40,512
無形固定資産計	―	―	―	332,027	144,742	55,164	187,284
長期前払費用	37,601	2,021	―	39,622	28,815	6,258	10,806
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	台数	金額（千円）
レンタル用資産	掘削、運搬、積込、締固め機械類	1,257	1,604,169
	仮設ハウス、トイレ類	1,033	366,346
	高所、運搬作業用車輌系機械類	751	606,365
	発電、溶接機械類	1,778	1,173,521
	基礎、トンネル工事用機械類	173	222,480

２．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	金額（千円）
レンタル用資産	販売	3,485,942
	除却他	90,487

３．無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

４．長期前払費用は、償却資産のみ記載しております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）			8,596,737	―	―	8,596,737
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1	（株）	(30,253,241)	―	―	(30,253,241)
	普通株式	（千円）	8,596,737	―	―	8,596,737
	計	（株）	(30,253,241)	―	―	(30,253,241)
	計	（千円）	8,596,737	―	―	8,596,737
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金	（千円）	9,720,343	―	―	9,720,343
	計	（千円）	9,720,343	―	―	9,720,343
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（千円）	1,375,287	―	―	1,375,287
	（任意積立金） 別途積立金（注）2	（千円）	11,281,684	550,000	―	11,831,684
	計	（千円）	12,656,972	550,000	―	13,206,972

（注）１．当期末における自己株式数は400,165株であります。
　　　２．当期増加額は、前期利益処分による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	1,193,670	1,283,581	524,476	629,663	1,323,111
投資損失引当金	280,000	200,173	―	―	480,173
賞与引当金	436,029	448,076	436,029	―	448,076
役員退職慰労引当金	71,542	7,579	―	―	79,121

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

ａ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	60,890
預金の種類	
当座預金	365,610
普通預金	12,802,325
別段預金	2,022
小計	13,169,958
合計	13,230,849

ｂ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱カンキ	61,511
㈱サンエス	51,147
北海道運搬機㈱	47,798
日特建設㈱	39,967
㈱双葉工業社	37,113
その他	2,346,335
合計	2,583,873

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年11月	87,395
平成17年12月	132,038
平成18年１月	570,745
平成18年２月	1,237,833
平成18年３月	491,479
平成18年４月以降	64,380
合計	2,583,873

ｃ．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱小松製作所	440,848
大成建設㈱	158,813
コマツクイック㈱	131,250
北海道運搬機㈱	122,450
㈱ティ・エイチ・アイ	121,800
その他	9,689,945
合計	10,665,107

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
11,067,221	59,937,420	60,339,534	10,665,107	85.0	66.2

ｄ．商品

品名	金額（千円）
鉄鋼一次製品	177,747
鉄鋼二次製品	7,217
建設用機械及び資材	68,543
合計	253,508

ｅ．建設機材

品名	金額（千円）
敷板鋼板	1,153,989
クリングスシステム	53,119
合計	1,207,108

ｆ．貯蔵品

品名	金額（千円）
レンタル用資産修理用消耗品	58,439
合計	58,439

②　流動負債

ａ．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱アシスト	321,590
阪和興業㈱	305,053
三井物産㈱	156,509
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	90,670
ＪＦＥ商事鉄鋼建材㈱	84,607
その他	6,255,958
合計	7,214,389

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年11月	1,380,878
平成17年12月	1,580,881
平成18年１月	1,808,036
平成18年２月	1,423,501
平成18年３月	999,657
平成18年４月以降	21,434
合計	7,214,389

ｂ．買掛金

相手先	金額（千円）
㈱アシスト	114,294
阪和興業㈱	49,359
㈱コムサプライ	48,511
ＪＦＥ商事鉄鋼建材㈱	42,449
川端重機㈱	39,848
その他	2,131,158
合計	2,425,623

ｃ．１年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）	使途	担保
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	1,795,000	運転・設備資金	無担保
㈱東京三菱銀行	1,780,000	運転・設備資金	無担保
㈱みずほコーポレート銀行	1,330,000	運転・設備資金	無担保
㈱三井住友銀行	820,000	運転・設備資金	無担保
㈱北洋銀行	740,000	運転・設備資金	無担保
その他	4,090,000	運転・設備資金	無担保
合計	10,555,000	－	－

③　固定負債

ａ．長期借入金

借入先	金額（千円）	使途	担保
㈱東京三菱銀行	2,765,000	運転・設備資金	無担保
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	2,630,000	運転・設備資金	無担保
㈱みずほコーポレート銀行	2,370,000	運転・設備資金	無担保
㈱三井住友銀行	1,430,000	運転・設備資金	無担保
㈱北洋銀行	1,170,000	運転・設備資金	無担保
その他	7,225,000	運転・設備資金	無担保
合計	17,590,000	－	－

(3)【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	１０月３１日
定時株主総会	決算日の翌日から３ヵ月以内
基準日	１０月３１日
株券の種類	10,000株券　1,000株券　100株券 100株未満の株式について株数を表示した株券
中間配当基準日	４月３０日
１単元の株式数	１，０００株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券１枚につき印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
「株券等の保管及び振替に関する法律」に基づき、実質株主の買取りの請求は、参加者及び証券保管振替機構を経由	
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年１月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

http://www.kanamoto.ne.jp/

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自　平成15年11月１日　至　平成16年10月31日）平成17年１月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第41期中）（自　平成16年11月１日　至　平成17年４月30日）平成17年７月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１７年1月２８日

株式会社カナモト

取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	直井　晥	印
関与社員	公認会計士	石若　保志	印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成１５年１１月１日から平成１６年１０月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成１６年１０月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年1月２７日

株式会社カナモト

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	直井　晄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石若　保志	印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成１６年１１月１日から平成１７年１０月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成１７年１０月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年1月２８日

株式会社カナモト

取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	直井　晥	印
関与社員	公認会計士	石若　保志	印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成１５年１１月１日から平成１６年１０月３１日までの第４０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成１６年１０月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年1月２７日

株式会社カナモト

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	直井　晥	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石若　保志	印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成１６年１１月１日から平成１７年１０月３１日までの第４１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成１７年１０月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。